

主な内容

- 1月臨時議会、2月定例議会のあらし
市長提出議案の主な内容
委員会提出議案、議員提出議案、議会日誌 1
- 令和4年度一般会計予算の概要…… 2～3
- 一般質問…… 4～7
- 審議された議案と議決結果、全員協議会から
特別委員会から、陳情の審議結果、決議 8
- 5月招集議会・6月定例議会会議予定

令和3年青梅市議会定例会 令和4年1月臨時議会・2月定例議会

令和4年度全会計予算を可決しました

…『訪りたい、暮らしたい、住み続けたい』まちづくりを目指して…



貴重な「旧吉野家住宅 屋根葺き替え工事」の様子
※予算決算委員会での主な質疑(3ページ参照)

令和3年市議会定例会令和4年1月臨時議会が1月12日に開催されました。上程された市長提出議案は、令和3年度の補正予算1件で、原案どおり可決されました。

令和4年2月定例議会は、2月17日から3月25日までの37日間の期間で開催されました。

初日の本会議では、市長の施政方針演説を聴取した後、議案審議が行われました。一般質問は、3月9日、10日および11日の3日間にわたって行われ、19人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(4～7面に要旨を掲載)。

今定例議会に上程された市長提出議案は、条例11件、当初予算7件、補正予算7件、人事2件、その他13件の全40件、議員提出議案が1件、委員会提出議案が2件で、いずれも原案どおり可決または同意されました。

また、陳情8件が提出され、1件取り下げ、2件を継続審査とし、5件の審議が行われました(8面を参照)。

市長提出議案の主な内容

1月臨時議会

令和3年度青梅市一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出予算にそれぞれ17億7988万7千円を追加し、その総額を581億2933万9千円とするほか、繰越明許費を1件追加する。

▽住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

2月定例議会

令和4年度青梅市一般会計予算(2・3面へ)

令和3年度青梅市一般会計補正予算(第12号)

歳入歳出予算にそれぞれ34億6398万3千円を追加し、その総額を615億9332万2千円とするほか、繰越明許費を18件追加、債務負担行為を1件廃止、市債を6件追加、1件変更する。

▽国の補正予算(第1号)による補助事業採択にもとづく、令和4年度実施事業の前倒し(学校施設整備経費)他

青梅市国民健康保険条例の一部を改正する条例

(施行日)令和4年4月1日

青梅市国民健康保険事業における財政の安定化を図るため、国民健康保険税の税率等を改定するほか、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律における子育て支援の拡充施策として導入された、未就学児にかかる国民健康保

険税の減額措置を行う。

青梅市農林業近代化資金利子補給条例の一部を改正する条例

(施行日)令和4年4月1日

民法の一部改正を踏まえ、資金融資にかかる利子補給の対象となる「農、林業後継者」の下限年齢を20歳から18歳に引き下げる。

青梅市体育施設条例の一部を改正する条例

(施行日)令和4年4月1日

台風被害により使用を休止していた市民球技場庭球場の施設の一部を廃止するとともに、青梅スタジアム庭球場の改修に伴い、当該施設の数および使用料を改める。

委員会提出議案

青梅市議会委員会条例の一部を改正する条例

(施行日)令和4年4月1日

青梅市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部改正に伴い、常任委員会の所管を改める。

青梅市議会会議規則等の一部を改正する規則

(施行日)公布の日

議会の会議において、タブレット型端末機等の情報通信機器を使用するに当たって、所要の規定の整備等を行う。

議員提出議案

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議(8面へ)

議会日誌

21日	環境建設委員会	12月	21日	環境建設委員会
16日	議会運営委員会	1月	16日	議会運営委員会
7日	議会運営委員会	1月臨時議会	12日	議会運営委員会
26日	総務企画委員会	1月臨時議会	12日	議会運営委員会
17日	本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会議案の審査、市長施政方針演説、議案審議)	2月定例議会	17日	本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会議案の審査、市長施政方針演説、議案審議)
21日	総務企画委員会	2月定例議会	21日	総務企画委員会
25日	議会運営委員会	2月定例議会	25日	議会運営委員会
2日	環境建設委員会	2月定例議会	2日	環境建設委員会
3日	福祉文教委員会	2月定例議会	3日	福祉文教委員会
4日	福祉文教委員会	2月定例議会	4日	福祉文教委員会
7日	福祉文教委員会	2月定例議会	7日	福祉文教委員会
9日	議会運営委員会	2月定例議会	9日	議会運営委員会
10日	本会議(一般質問)	2月定例議会	10日	本会議(一般質問)
11日	本会議(一般質問)	2月定例議会	11日	本会議(一般質問)
14日	本会議(一般質問)	2月定例議会	14日	本会議(一般質問)
16日	本会議(一般質問)	2月定例議会	16日	本会議(一般質問)
17日	本会議(一般質問)	2月定例議会	17日	本会議(一般質問)
25日	本会議(一般質問)	2月定例議会	25日	本会議(一般質問)
25日	本会議(一般質問)	2月定例議会	25日	本会議(一般質問)

予算

534億円

— 前年度比 3.3% 17億円の増 —



*** 一般会計予算の概要 ***

令和4年度予算は、既存事業の評価により、成果と目標とのギャップを認識し、目標達成に向けた手法の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症や進展するデジタル化など、市が直面する様々な課題に対し果敢に対処し、「新たな日常」のもと、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指す予算とし、「総合長期計画等の推進」「重点事業への取組」「持続可能な財政運営の確立」の3項目を基本方針として編成されている。

歳入歳出予算の総額は534億円となり、これは前年度に比べ17億円、3.3%の増となっている。

歳入の根幹をなす**市税**は、前年度比0.1%の増で191億4,768万4千円。**地方消費税交付金**は、前年度比0.8%減の29億7,669万円。**地方交付税**は、45.8%増の51億6,200万1千円。**国庫支出金**は、15.3%増の110億4,302万5千円。**都支出金**は、1.2%増の

76億8,632万7千円。**諸収入**は、モーターボート競走事業収入の増などにより、20.5%増の26億4,426万2千円。**市債**は、臨時財政対策債の減などから前年度比70.1%減の8億7,800万円となっている。

歳出を性質別に見ると、**消費的経費**は、前年度比4億3,888万円、1.1%増の409億4,878万4千円。このうち、**物件費**は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の増などにより、1億5,935万円余、2.0%の増。**扶助費**は、自立支援給付経費の増などにより、1億4,200万円余、0.8%の増。**投資的経費**は、前年度比7億1,927万円余、28.5%増の32億3,960万8千円となっている。主な要因は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増などによるものである。なお、特別会計への**繰出金**の総額は、前年度比3億4,875万1千円、7.1%増の52億8,874万円となっている。

議案第66号令和4年度青梅市一般会計予算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（迫田晃樹委員長、湖城宣子副委員長）に付託され、3月16日、17日および22日の3日間にわたり審査が行われました。審査は、担当部から補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入り、続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。その後、本予算議案は、3月25日の定例議会最終日の本会議において反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で可決されました。

予算決算委員会での主な質疑

歳出

議会費・総務費・消防費

デジタル回覧板について

問 デジタル回覧板の導入について伺う。

答 自治会の会員の方がお持ちのスマートフォンやタブレットに回覧板アプリケーションを入れることで、スマートフォン等で回覧物の閲覧ができるというものの、自治会の負担を増やさないため、市などからの周知物については、市民活動推進課においてデータ化し発信する。

シティプロモーションの強化について

問 シティプロモーション支援委託について伺う。

答 移住・定住促進プランの一つであるシティプロモーション強化のための委託である。移住していただくためには、まず、青梅市をPRしていくことが必要と考えている。現時点では、移住希望者を対象にしたホームページの構築、SNSの活用のほか、他自治体の先行例を参考に、移住希望者に訴求する取り組みを検討している。委託先には、PRに長けた事業者を選定

し、プランで定めたペルソナを対象として、専門家のノウハウを生かしながら訴えていきたい。

消防自動車の更新について

問 消防自動車購入経費1億794万8千6百円の内容を伺う。

答 消防自動車については、平成19年を最後に更新ができていなかった。今回、モーターボート競走事業の収益金を活用し、購入しようとするものである。内訳は、小型動力ポンプ積載車を8台、ポンプ車を2台の更新を予定している。全てオートマチック車で、小型動力ポンプ積載車については、ポンプを載せたまま運用でき、昇降機を付けて簡単に積み下ろしができる車両を考えている。

民生費・衛生費・労働費

就労準備支援事業について

問 生活困窮者自立支援事業経費の就労準備支援事業について伺う。

答 生活困窮者自立支援法に基づく任意事業として、生活困窮者に対し適正な生活習慣および社会的能力の形成ならびに就労に向けた技法および知識の習得等を支援し、就労に必要な知識および能力の向上ならびに当該生活困窮者等の生活復帰の推進を図ることを目的とし、委託により実施する。国の補助率は3分の2、委託先については今後、プロポーザル方式等により決定していく。

使用済紙おむつ処理支援事業について

問 新規事業であるが、内

容について伺う。

答 現在、市内の認可保育所は、使用済紙おむつを週に2回燃えるごみとして出しているが、独自で民間の事業者と契約をして出した場合の費用の一部を補助する内容となっている。週に何回と決めているものではないため、それぞれの園が補助の範囲内で判断し、契約していただく。

環境美化委員によるごみカレンダーの配布について

問 自治会員の減少、高齢化等により、環境美化委員が配布することが困難になってきている。業者委託等の考えはあるか伺う。

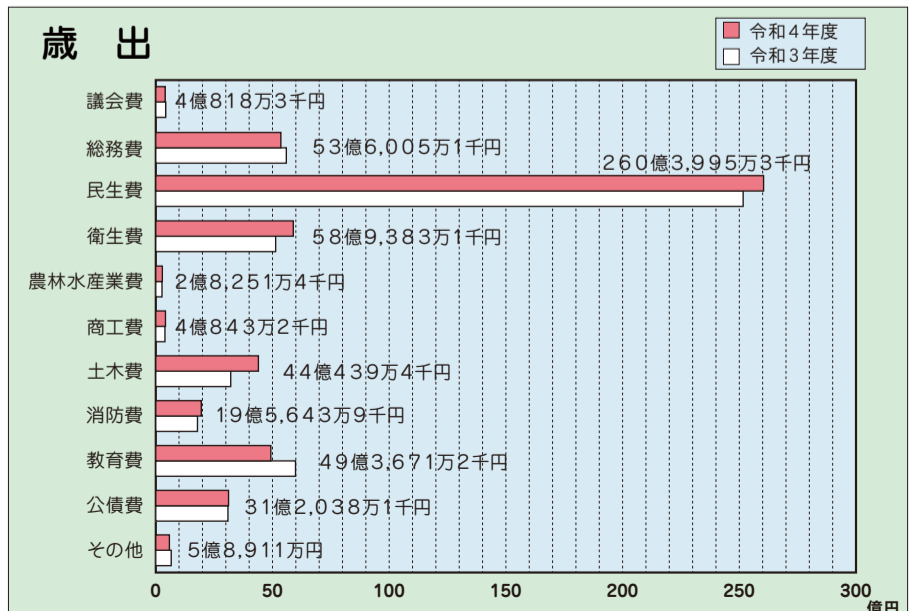
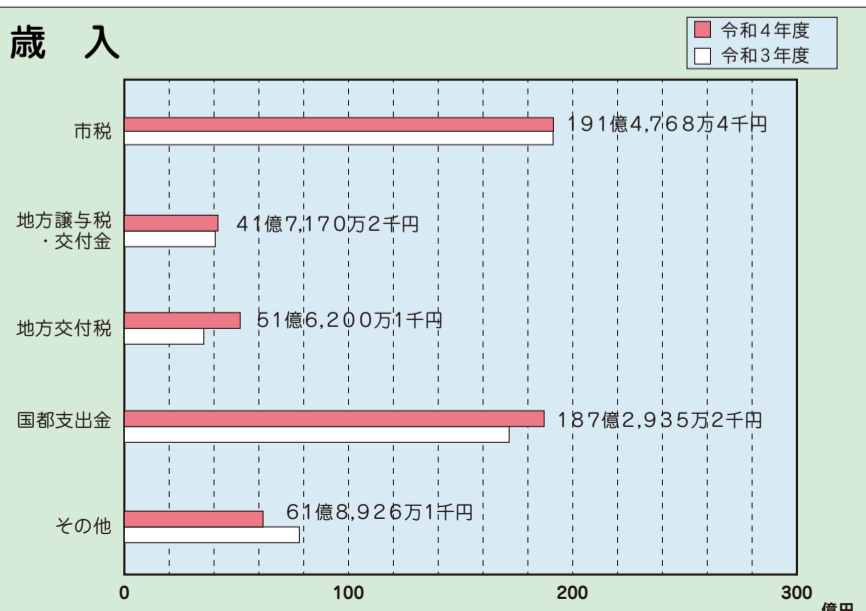
答 ごみカレンダーは、各世帯へ確実に漏れなく配布することが必要である。令和4年度には、環境美化委員から各地区の実情などの御意見を聞き、委託も含め、対応方法について検討する。

農林水産業費・商工費・土木費・災害復旧費

統合型・公開型GISシステムの導入について

問 どのようなシステムか、活用についても伺う。

答 GISシステムは、地理情報の電子データを施設の管理などに活用するもので、現在、都市計画課、管理課、下水管理課が、それぞれシステムを構築している。今回、導入しようとしている統合型は、新たに3課を加え、6課でシステムを統合し三元化するものであり、これにより、各課が管理する情報の横断的な活用や地理情報更新時の二重コストの削減のほか、操作方法の共通化などのメリットがある。



令和4年度 一般会計

◆ 財政の指標

- 経常収支比率 98.0% (98.5%)
80%を超えないことが望ましいとされている。
- 実質公債費比率 1.8% (1.7%)
低いほど財政状態が健全なことを意味し、一定の率を超えると起債発行において制約を受けることになる。
- 財政力指数 0.797 (0.836)
1を超えるほど財源に余裕がある。
- 市民1人当たり
予算額 39万5,375円 (39万2,675円)
市税 14万6,320円 (14万5,321円)

※ 令和4年4月1日現在
※ () 内は前年度数値

◆ 各会計の予算額

※ () 内は前年度比伸び率

区分	予算額	
一般会計	534億円	(3.3%)
特別会計	国民健康保険	143億4,800万円 (1.2%)
	後期高齢者医療	35億9,992万7,000円 (8.1%)
	介護保険	113億2,506万8,000円 (10.4%)
	計	292億7,299万5,000円 (5.4%)
下水道事業会計	収益	39億7,934万9,000円 (0.7%)
	資本(支出)	26億4,415万9,000円 (17.0%)
	小計	66億2,350万8,000円 (6.6%)
モーターボート競走事業会計	収益	729億 129万7,000円 (12.7%)
	資本(支出)	8,422万8,000円 (12.8%)
	小計	729億8,552万5,000円 (12.7%)
病院事業会計	収益	183億2,316万5,000円 (2.1%)
	資本(支出)	69億8,654万7,000円 (267.1%)
	小計	253億 971万2,000円 (27.5%)
合計	1,875億9,174万円	(10.1%)

問 今後のスケジュールを伺う。また、貴重な葺き替え工事についての記録、保

答 今後のスケジュールを伺う。また、貴重な葺き替え工事についての記録、保

教育費

問 資格要件と担当業務について伺う。

答 弁護士としての実務経験を3年以上有しており、令和4年4月1日現在、弁護士登録をされているという要件で募集をしている。業務としては、いじめ案件に関することや、学校現場における法的解釈を必要とする問題について相談を受け、指導助言を行うほか、教育行政において弁護士としての専門性を発揮することが出来る業務全般を担当する。

問 市長自ら令和4年度予算の総括を

答 市長自ら令和4年度予算の総括を

歳入

問 ペDESTリアンデッキ定期点検分補助について

答 ペDESTリアンデッキ定期点検分補助について

総括質疑

令和4年度の主な施策

- 総務費
 - デジタル回覧板の導入
 - 移住・定住促進プランの推進
 - 市民向け電気自動車充電設備の整備
- 民生費
 - 就労準備支援事業委託 (生活困窮者自立支援事業)
 - 自己負担分医療費助成 (義務教育就学児医療費助成事業)
 - 保育所における使用済紙おむつ処理支援事業
- 衛生費
 - 新型コロナウイルスワクチン接種
 - 資源再利用実施団体特別報償金の拡充
- 農林水産業費、商工費
 - 青梅産材PR用品等作製委託
 - 都市農業経営力強化事業補助金
 - おうちものづくり・ひとづくり支援事業補助金
- 土木費
 - 青梅駅前地区市街地再開発事業
 - 住宅耐震補助事業の拡充
- 消防費
 - 消防自動車の更新 (10台)
- 教育費
 - 小・中学校の施設整備 (トイレ改修、特別教室等空調整備、屋上防水および外壁改修)
 - 学校用高速インターネット回線の強化
 - 学校司書の配置の拡充
 - アートによるまちづくり推進事業

算をどう総括されているか伺う。

答 令和4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き図り、急速に進むデジタル化や気候変動等による自然災害の甚大化への対応、脱炭素に向けた取り組みなど、社会の変革を踏まえつつ、第7次総合長期計画の策定のほか、次の重点事業を掲げ、取り組んだ。青梅インターチェンジ北側における物流拠点整備に向けた取り組みでは、早期の都市計画決定に向け手続きを進めるとともに、引き続き電線共同溝の設計を行う。デジタル化の推進による行政運営では、庁内におけるDX推進の基盤となるコミュニケーションの効率化を目的に、自治体専用ビジネスチャットを導入するほか、自治会の情報伝達手段の一つとしてデジタル回覧板事業を開始する。都市計画や道路、河川、下水道管など、地図情報を集約した統合型GISシステムを導入し、公開型とする。市民等が市役所に来庁しなくても情報を得ることができるなど、サービスの向上につなげていく。子育てと学びのしやすいまちづくりでは、中学生以下のお子さんの外来通院に係る医療費負担を助成し、医療費の実質無償化を図るほか、保育所に対する使用済み紙おむつの処理を支援する。小・中学校の施設整備については、3月補正予算に計上した分と合わせて、トイレ改修や特別教室等の空調設置、校舎の屋上防水および外壁改修を行い、児童・生徒の皆さんの快適な学校生活を送ることができるよう環境改善を図る。以上、重点事業のほか、移住・定住の促進に向けた取り組みなど、施政方針として申し述べた様々な施策を予算化した。市の財政状況は、基幹財源である市税収入では、市内の一部企業の収益動向が好転したものの、3年目を迎えた新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度当初予算では191億円余と非常に厳しい状況が続いている。歳出面では、社会保障関連経費の増加傾向はさらに進んでいる。また、令和2年度決算において経常収支比率が前年度より改善したとはいえ、依然高い水準であり、市の財政構造の改革が急務となっている。厳しい財政状況の中であって、モーターボート競走事業は引き続き好調に推移する見込みである。一般会計への繰入れも令和3年度当初予算から4億円余の増としたところである。その一部は前年度に引き続き公園遊具の整備に加え、消防自動車の購入に活用した。令和4年度予算は、第6次総合長期計画の最終年度として、限られた財源の中で新たな青梅の将来像へとつながる予算となったものと考えている。今後も青梅市のさらなる発展に向けたまちづくりを精力的に進めていく所存である。



青梅市議会ホームページの議会映像配信にて一般質問のすべての内容を映像で視聴いただけます。

「青梅市は全国8位、共働き子育てしやすい街ランキング2021」について問う

島崎 実議員 (自民)



議員 ①前回より1ランクアップしたが要因をどう捉えるか。
②今後の子育て支援に対する市の取り組みを問う。

実効性のあるいじめ対策について問う

結城 守夫議員 (公明)



議員 ①青梅市いじめの防止に関する条例改正に対する理解は。
②教員や教育委員会職員はいじめ防止対策の研修を受講しては。
③第三者委員会委員もいじめ問題についての研修を受講しては。
④法律の専門家の詳細を問う。
また、新設される都のいじめ問題への補助制度を活用しては。

議員 ①学校はいじめの相談があった際には、直ちにその旨を教育委員会に報告するとしており、国の基本方針、ガイドラ

議員名の()内の表示は、会派名です。
 (自 民) …自民クラブ
 (公 明) …公明党
 (フォーラム) …市民フォーラム青梅
 (共 産) …日本共産党青梅市議団(みどり) …みどりのオンブズマン
 (立 憲) …立憲民主党

③就学前教育の取り組みをどう強化していくか。
④不妊治療の市独自施策について今後どう検討を深めていくか。
⑤ランキング評価をどう市内外に周知していくか。

市長 ①保育所への入所のしやすさと良質な保育環境、学童保育所の適切な管理・運営、障害児保育に対する取り組みの3点が要因と考える。
②児童等に対する医療費の無料化、保育所の新規入所申請手続きの電子化等、子育て世帯に対する

インに則した改正である。教育委員会は、学校がいじめの早期対応、早期解決に向け取り組みをよう指導、助言を行っていく。
②教育委員会に配置予定の法律の専門家を講師とした研修を実施したいと考えている。
③いじめ問題の専門家による研修も視野に入れていく。
④いじめ問題や法的措置を必要とする業務を担う弁護士資格を有する教育法務担当職員を配置予定である。都の補助制度の活用を検討していく。

防災基本条例制定に向けての基本的考え方について問う

議員 ①市政総合世論調査の結果を市としてどう分析したか。
②先進自治体への視察の成果として条例制定についてどのようにすることが分かったか。
③自主防災組織等の関係機関や

する利便性や迅速性の向上を推進したいと考えている。
④今後の状況を注視し、必要性を研究していく。
⑤広報やホームページ、子育てアプリ、インスタグラム等により広く周知していく。
教育長 ③スタートカリキュラムを実施している。引き続き小学校と就学前施設との連携強化に取り組んでいく。

吉川英治記念館の集客事業について問う

公募市民による協議会を立ち上げ条例制定への議論を行っては。
④来年度中に防災基本条例を制定して欲しいが市長の見解は。
市長 ①調査結果から、防災や自助、共助が重要だと認識しながらも、実際の取り組みが進んでいない状況だと分析している。
②市民、自主防災組織、事業者の代表等による組織を設置し、委員の理解を深めながら検討を進めていた。ほかにも条例制定の考え方を伺え、今後の検討に向けた貴重な機会となった。
③組織を設置し、市民や事業者の生の声を条例に反映することが肝要と認識している。
④来年度は検討組織の設置について検討していく。

議員 ①オープンから本年1月までの入館数と収入状況を問う。
②指定管理者と地元団体等との連携事業について問う。
③若い世代の関心を高める取り組みを問う。
④観光事業の拠点としての取り組みを問う。
市長 ①入館者数は1万1350人で、収入は入館料と売店販売を合わせ728万7240円である。コロナ禍の影響により当初計画を下回っている。
②地元団体の協力により秋のライトアップ事業を実施した。
③今年度の夏に人気ゲームとのタイアップ展示を開催し、10から30代の女性の入館者が大幅に増加した。来年度も三國志をテーマとする展示等を計画している。展示内容を工夫し、SNS等による情報発信等に努める。
④地域の方々や関係団体の方々との連携を一層図るとともに、地元の一の滝や梅の公園、近隣の美術館等、周辺の観光スポット

にモデル事業の中で市として想定している事業はあるか。
②都内で国のモデル事業に参画した自治体はあるか。
③自治体マイナポイント事業を推進する組織体制の整備を問う。
市長 ①他自治体の事例を参考にすると、移住、定住策の一環として、本市への転入者や、結婚された方々等を付与の対象とすることも効果的と考える。
②現時点で都内の自治体はない。
③新年度、企画部にDX推進担当主幹と担当主査を、市民部市民課にマイナンバーカード担当主査を新設し取り組みを進め、モデル事業への参画も検討する。

電子地域通貨制度実施に向けての基本的考え方について問う

議員 ①国の自治体マイナポイ

民生児童委員の一斉改選について問う
天沼 明議員 (自民)



議員 ①現在の定数と欠員数、欠員地区への対応状況を問う。
②コロナ禍における民生児童委員の活動状況を問う。
③一斉改選のスケジュールと市の対応を問う。
④一斉改選に向けた市長の決意を問う。
市長 ①定数151人に対し、6地区が欠員になっている。原則として、近接地区を担当する他の委員が補充し、困難な案件が発生している場合は、会長や副会長等が補充することで対応している。

トとの回遊性を持たせることで、より魅力ある施設としていく。
議員 ①現在の定数と欠員数、欠員地区への対応状況を問う。
②コロナ禍における民生児童委員の活動状況を問う。
③一斉改選のスケジュールと市の対応を問う。
④一斉改選に向けた市長の決意を問う。
市長 ①定数151人に対し、6地区が欠員になっている。原則として、近接地区を担当する他の委員が補充し、困難な案件が発生している場合は、会長や副会長等が補充することで対応している。

二ホンザルの被害の状況と市の対応について問う

山田 敏夫議員 (自民)



議員 ①二ホンザルの出没回数と対応、被害状況を問う。
②他自治体の被害状況と対策は。
③二ホンザルの出没を市に連絡して、すぐに猟友会に来てもらうようにできないか。
市長 ①令和2年度5回にに対し、3年度は1月末までで34回と増加しており、そのうち24回は農作物被害があったため猟友会に捕獲を依頼した。農作物被害のほか雨どいを壊す等の住

宅被害があった。
②檜原村では農地被害、八王子市、飯能市では加えて住宅被害も多い状況である。農地被害には、猟友会が出勤するほか、背の高いネットと電気柵で農地を囲う等の対応を、住宅被害には、警察等関係機関と連携して追い払う等の対応を行っているとのことである。
③猟友会は専門のチームを作り、素早い対応ができる態勢を取っていただいている。市は出没情報を整理し、最新の情報を猟友会に伝え、正確かつ迅速な出勤につながるよう努めている。今後も、猟友会等の関係機関と連携し、適切に対応していく。

議員 ①昨年12月以降の対応状況

用語の解説

注1…PARK-PFI (5ページ・山内議員)
飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する「公募設置管理制度」のこと。

注2…ZEB (6ページ・ぬのや議員)
Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロを目指すことを目指した建物のこと。

注3…鎌倉殿の13人 (7ページ・鴻井議員)
令和4年放送のNHK大河ドラマ。登場人物の畠山重忠が青梅市の武蔵御嶽神社に赤糸威鎧を奉納したと言われており、赤糸威鎧は国宝に指定されている。

注4…可搬式パワーコンディショナー (7ページ・鴻井議員)
持ち運び可能な、電気自動車等から電力を取り出し、電気機器に電力供給を行う装置。

②訪問活動が制限される中、手紙や自治会の掲示板等を活用したとのことである。また、緊急時等に連絡がもらえないように、電話番号を大きく書いた手紙をポストに入れる等の工夫をされている委員もいる。市は、引き続き民生児童委員からの相談に応じる等、その活動を支援するべく、連携して対応していく。
③本年3月末までに候補者を各自治会から紹介していただき、民生委員推薦会の承認後、東京都から市へ決定通知が送付され、12月1日付けで委嘱となる。スケジュールを2か月前倒しにすることで候補者の選任期間を長くし、円滑な選任を進める。
④すべての地区に民生児童委員が配置できるよう、先進事例を研究する等し、人選に苦慮されている自治会とは十分に相談・協力させていただきながら定員の充足に努めていく。

入の検討状況を問う。
②導入に向けての課題は。
③成木地区をはじめ市のにぎわいが以前より失われているように感じるが、対策について市長の考えを問う。
市長 ①先進自治体の飯能市へのヒアリングや都の関係部署との協議を行ってきた。
②市が農業振興策等を定める必要があること、市街化調整区域での建築が可能となるよう都市計画に定める必要があること、地域の方に理解と協力をいただき、円滑な地域コミュニケーション形成が図られるよう進めていくことも、重要な課題と認識している。
③本年度策定した、移住・定住促進プランを推進することで、多くの市民がまちづくりに参画する市政へと転換し、本市のさらなる発展を目指していく。

採石事業者の超過盛土の対応について問う

議員 ①昨年12月以降の対応状況

優良田園住宅制度とまちの活性化について問う

議員 ①優良田園住宅制度の導

青梅市のコロナ感染症対策について問う

阿部 悦博議員 (自民)



議員 ①市内の感染者の状況は。②市民のワクチン接種率は。③市内小・中学校や保育園等での対応策や市の支援を伺う。④今後の市の施設の対応を伺う。

市長 ①1月以降、オミクロン株の拡大により、高止まりしている。特に10歳未満の子どもの新規陽性者が多く、全体の13.4%となっている。②3月5日現在、市民全体の2回目接種率が87.8%、3回目接種率が17.1%である。③小・中学校へは校内での感染予防策等について依頼した。市の支援としては、修学旅行等の中止によるキャンセル料について、予算化して対応する。保育

災害時の避難対策について問う

湖城 宣子議員 (公明)



議員 ①名簿情報提供同意確認書をわかりやすいものに変えて回答率は上がったか。課題は。②同意確認は今後どう対応していくのか。③マイ・タイムラインの周知啓発についての考えを伺う。

市長 ①前年度比で5.6ポイント上昇した。未回答者の中で、災害時に支援を必要としている人の実態を把握し避難支援を強

部活動改革について問う

議員 ①部活動のあり方検討委員会の現状は。②他校との合同部活動の推進に対する見解を伺う。③部活動の地域移行について、国が示すスケジュールを踏まえ、どのように捉えているか。④市の部活動改革への思いは。

教育長 ①委員会では部活動実施上の課題、外部団体等と連携した際の問題点等について協議を深め、さまざまな意見や提案をいただいた。今後も委員会の

児童発達支援センターの設置について問う

議員 ①市内の障害のある児童数、療育を受けている児童数は。②市の支援の内容を伺う。③他市の児童発達支援センターの設置状況を伺う。④児童発達支援センターの設置が必要と考えるかどうか。

市長 ①令和3年1月1日時点で障害者手帳を取得している児童は421人であるが、取得していない児童もいるため実際にはもっと多くの児童が、障害の課題を抱えていると捉えている。療育支援を受けているのは322人で年々増加している。②医療機関や学校、保育園等の関係機関と連携して、切れ目のない一貫した支援を提供できるよう努めている。



市内小中学校におけるWiFi環境の整備実績について問う

迫田 晃樹議員 (自民)



議員 ①小・中学校のWiFi環境整備の費用について伺う。②一校あたり何人までの同時接続を想定し、設備補強したのか。③現在の設備は何年使用する想定か。将来の設備更新の必要性について現時点での考えは。

教育長 ①令和2、3年度の総額は4億3500万円余で、うち国と都の補助金総額1億4800万円余を活用した。残りは市債の借り入れ等により対応した。②人数は想定しておらず、必要な時にいつでも接続が可能となることを目標とした。③WiFi設備は、令和9年頃までの使用を想定している。将来の設備更新は現時点では実

市内の小中学校のICT化について問うー学校連絡とオンライン授業についてー

議員 ①遅刻、欠席の連絡をスマホアプリで行えないか。②オンライン授業の実績を伺う。③電子黒板等の活用状況は。④欠席、不登校児童に向けた授業のオンライン化を進めては。

教育長 ①アプリの活用も視野に入れながら、まずはグループフォームやメール等の活用を学校へ働きかけていく。②コロナ禍で欠席を余儀なくされる児童・生徒へ、本年1月、2月に、小学校15校、中学校9校でオンライン授業の実施等、学習機会確保に取り組んでいる。③さまざまな場面で資料の提示、各児童・生徒自身の画面の共有など、有効に活用している。

青梅市立総合病院における入院患者向けWiFi環境について問うー娯楽用途での利用増加に備えてー

議員 ①現在の東棟、西棟、新棟の各病室に設置されている床頭台ユニットに載せたテレビの運用形態を伺う。②現状の入院患者向けのWiFi環境について伺う。③新病院でのWiFi環境の整備について伺う。娯楽用途での利用増加によりテレビを見る人が減少し、結果テレビ視聴料の値上げにつながるなどの懸念がある。これを踏まえ費用負担のあり方を検討すべきと思うが、現状の見解を伺う。

病院事業管理者 ①床頭台設置事業者が冷蔵庫や個人用金庫とともに患者へ利用提供しており、病院は事業者から行政財産使用料を得ている。患者はテレビカードを購入することで視聴可能となる。

第7次青梅市総合長期計画等について問う

久保 富弘議員 (自民)

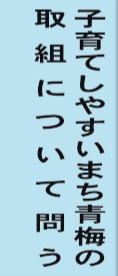


議員 ①第6次の計画をどう総括し次期計画につなげるのか。②どう市民意見を反映させるか。③財政が厳しい中、施策に優先順位をつけていくことはあるか。④児童・生徒からも10年後の青梅の意見や要望を取り入れては。⑤小学校高学年や中学生にも理解しやすいイラストや図を活用した概要版を作成しては。⑥概要版を活用し、青梅市の未来についても学習してはどうか。

市長 ①圏央道青梅インターチェンジ北側の物流拠点整備等、さまざまな課題に対し積極果敢に取り組むことができた。次期計画は、道半ばの事業へも着実に取り組めるよう、守り、受け継ぐべきものと変えていくべきものとの調和を図り、地域資源を活用した、持続可能なまちづくりを推進する計画としていく。②総合長期計画審議会や市民との懇談会、市民アンケート等で意見を伺っており、パブリックコメントも実施していく。③計画内でいくつが重点施策を掲げ、特に重要な施策には、一定の予算や人員を、重点的に投入していくことも有効と考える。④昨年12月の市内中学校10校によるオンラインの生徒交流会で

子育てしやすいまち青梅の取組について問う

山内 公美子議員 (公明)



議員 ①青梅市の義務教育就学児医療制度の現状、無料化する経緯と市の負担を伺う。②保育施設でのおむつの処分費の経費負担について伺う。

市長 ①現在、都の所得制限を独自に撤廃し、通院1回の自己負担を一律2000円としている。令和4年10月からは自己負担を無料にする考えである。②保育所の安定した運営を確保するため令和4年度から毎週1回分の処分費用を補助する。③必要性について指定管理事業者と協議する中で研究していく。④利用者アンケート等でニーズを把握し、より親しみやすいアプリを構築し普及促進に努める。⑤子ども・子育て支援施策を総合的に推進し、多様な子育て支

公園を中心にしたまちづくりを考える

議員 ①都市公園法の改定から青梅市の公園の在り方について検討され、実行されてきたこと、また課題について伺う。②民間活力の活用について市の考えを伺う。③市内公園情報を市のホームページで見える化する等、デジタルツールの活用に取り組んで

市長 ①PA-RK-PFI等についての国や都、他自治体の取り組みの情報収集や、事業者から聞き取りを行った。今後民間活力を活用した公園づく

明星大学青梅キャンパスについて問う

議員 ①明星大学青梅キャンパスを第7次青梅市総合長期計画に位置づける考えはないか。②都立誠明学園に移転してらうよう都や関係者と協議しては。③市民等の参画を得ながら活用ビジョンを検討してはどうか。④明星学苑に市のビジョン策定の時間的猶予を交渉すべきでは。

市長 ①さまざまな可能性を考慮して位置づけ、各施策との関連性も考慮し、検討していく。②選択肢の1つとして考える。③市議会をはじめ、多くの市民から意見を丁寧に伺い、理解をいただきたいながら検討していく。④活用ビジョンの策定には、検討に一定の時間が必要となるため、本市における事情も交渉の際に伝えていきたい。

りについて、検討を進めていく。課題は、公園の規模等による民間事業者の参入の可能性や、事業の採算性等である。②令和4年度はわかさ公園で試験的にキッチンカーを導入する等、民間活力導入に向けた検証を進める。先進的な豊島区の取り組みについては視察を行う。③今年度インスタグラムを利用した公園の情報発信を始めたところだが、専用ツールの活用等についても検討を進めていく。

片谷洋夫議員(フオーラム)の一般質問は通告がありましたが、本会議を欠席したため行われませんでした。

片谷洋夫議員(フオーラム)の一般質問は通告がありましたが、本会議を欠席したため行われませんでした。

日本シグナルマザー支援協会と青梅市との協定について問う

山崎 哲男議員 (自民)



議員 ①ひとり親家庭の自立支援について現状と課題を問う。②ひとり親家庭の自立支援に関する連携協定の目的と内容は。③具体的な取り組みを問う。④周知の方法を問う。⑤市内子育て団体との連携は。市長 ①ひとり親家庭は令和4年2月現在市内に約1300世帯で、生活の安定および経済的な自立の促進を図るため、子ども家庭支援センター等による相談業務の充実、高等職業訓練促進給付金の給付等の支援を実施してきた。ひとり親家庭の経済的自立を支援することが重要な課題であると捉えている。②目的は各家庭の生活の安定と向上を図り、ひとり親家庭の子どもたちの健全な成長を確保することで、支援内容としては、自立支援に必要な情報の提供、生活等の相談、就労支援、交流の機会の提供等、連携を図り、必要とする支援を実施していく。③令和4年度は講演会の開催を予定している。今後は個別相談、オンライン相談等の支援事業を検討していく。④広報やホームページ、子育てアプリ等を活用するとともに、関係課窓口で配布する各種支援制度案内チラシやひとり親ポケットガイドを更新し、就労支援等の取り組みについて情報提供を行っていく。⑤市が関係団体と協会との情報交換の機会を設定し、子育て相談や自立支援等について協議したいと考えている。

学校事故 いじめの問題に中立の立場の人の介入を

ひだ 紀子議員 (みどり)



議員 ①中立の立場でいじめ問題等に対応するコーディネーターの必要性についての考えは。②教員の働き方改革の取り組みを問う。③来年度採用予定の教育法務担当はどのような立ち位置なのか。④第三者調査委員会の事務局は指導室ではなく、教育法務担当主幹の下に置いてはどうか。教育長 ①経費面も十分に考慮しなくてはならないが、より丁寧な対応をするために配置は必

青梅市のシティプロモーション活動について問う

寺島 和成議員 (自民)

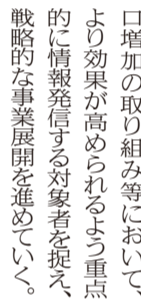


議員 ①シティプロモーション活動の成果をどう捉えているか。②情報発信の現状と課題を問う。③今後の情報発信、シティプロモーションへの取り組みを問う。市長 ①ゆめうめちゃんやOme Blueの取り組み等は、青梅の魅力発信、地域イメージの向上に寄与できたと考えている。②ホームページや公式ツイッター等さまざまな媒体で情報発信に努めているが、フォロワー数が伸び悩んでいる媒体もあり、ツールごとにターゲットを明確化し、効果的に情報発信をしていくことが重要と考えている。

その結果を問う。

②男女混合名簿にする意義をどう伝えていくのか。教育長 ①昨今の社会情勢、教育委員会からの意見等を踏まえ、昨年12月の校長会において、令和4年度より、市内で一斉に男女混合名簿を使用するよう指導することも、教育課程説明会でも説明した。②必要により学校だより等も使い、導入の趣旨にも触れながら、保護者等に周知していく。③監査委員会からも指摘があったように、補助金の交付の適正性が立証されるよう、チェック体制を変えてほしいがどうか。市長 ①特定の団体を定めてはいない。給付要件を満たせば支給する事業や領収書以外の手段で実績が確認できるものである。②マニュアル等はない。収支決算書等が提出されている、監査を受けている等、不正の余地が極めて少なく、必要に応じ現地調査等により確認できる場合に領収書を徴していない。副市長 ③これまで青梅市補助金等交付規則に基づき行っており、監査委員会からの指摘には要綱を改正する等、適正に対応を図っている。先進事例の情報を収集し、ルール化等について適正な運用を検討していく。

LINE開設、新年度には移住定住支援ポータルサイトの開設を予定する等、SNS等のさらなる充実、強化を図っていく。地域資源の有効活用、近隣自治体の研究等をし、若い世代の人口増加の取り組み等において、より効果が高められるよう重点的に情報発信する対象者を捉え、戦略的な事業展開を進めていく。

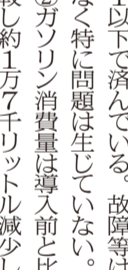


環境にやさしい自動車の運用について問う 議員 ①市が導入した電気自動車等のランニングコスト、トラブルの有無を問う。

議員 ①導入の経緯を問う。②作動するのはどのような時か。

青梅市国土強靱化地域計画における市庁舎の屋上発電について問う

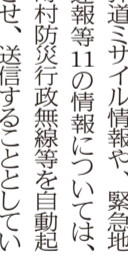
ぬのや 和代議員 (立憲)



議員 ①地域防災計画と国土強靱化地域計画の違いを問う。②国の補助金を活用した市庁舎のZEB化について調査しては。③今後の施設を建築する際はZEBを基準とし、設計しては。市長 ①災害への対策という点で共通しているが、地域防災計画は、地震や風水害等のリスクごとの対応をとりまとめるものである。それに対し、国土強靱化地域計画はあらゆるリスクを

青梅市総合長期計画改定について問う

榎澤 誠議員 (フォーラム)



議員 ①第7次青梅市総合長期計画策定の必要性への考えは。②策定に当たった市の市、市職員等の役割をどう考えているか。③住民等の総意形成への考えは。④総合長期計画は市の事務事業にどのような影響を与えるのか。⑤市長が青梅市の将来のために最重要と思うことを問う。市長 ①来年度第6次計画が最終年度となることから新たな計画を策定する。山積する諸課題に対処するため、守り、受け継ぐべきものと変えていくべきものとの調和を図り、地域資源を活用した、持続可能なまちづく

子どもをめぐる諸問題解決のため、コミュニケーション・スクールと特認校制度の活用を

議員 ①コミュニケーション・スクールと特認校の市内の設置状況は。②市内全校のコミュニケーション・スクールの前倒しを進めては。③特認校に不登校児童・生徒が通えるようにしてはどうか。教育長 ①令和3年度に第六中学校をコミュニケーション・スクールのパイロット校として指定し導入を始めた。特認校は成木小学校と第七中学校を指定している。②青梅市コミュニケーション・スクール導入検討委員会等の意見や導入各校の実践例を参考に、令和7年度までに、東小中学校を除く、市内全小中学校に順次導入することとしている。③特認校は不登校児童・生徒の就学の機会とするものとは異なる。不登校対策は教育課題の一つであり、今後も他自治体の情報を収集し、研究していく。

公共施設の定期点検、補修整備とバリアフリー化を

議員 ①橋りょう等の公共施設の点検の周期を問う。②市民が公共施設の不都合を報告できるアプリを作成しては。③市民センターへ階段昇降機を設置する等、バリアフリー化への考えを問う。市長 ①国の規定により、近接

子どもをめぐる諸問題解決のため、コミュニケーション・スクールと特認校制度の活用を

議員 ①コミュニケーション・スクールと特認校の市内の設置状況は。②市内全校のコミュニケーション・スクールの前倒しを進めては。③特認校に不登校児童・生徒が通えるようにしてはどうか。教育長 ①令和3年度に第六中学校をコミュニケーション・スクールのパイロット校として指定し導入を始めた。特認校は成木小学校と第七中学校を指定している。②青梅市コミュニケーション・スクール導入検討委員会等の意見や導入各校の実践例を参考に、令和7年度までに、東小中学校を除く、市内全小中学校に順次導入することとしている。③特認校は不登校児童・生徒の就学の機会とするものとは異なる。不登校対策は教育課題の一つであり、今後も他自治体の情報を収集し、研究していく。

児童館を早急に整備し、子どもの居場所づくりを

井上 たかし 議員 (共産)



議員 ①都ども基本条例は子どもの居場所づくりや区市町村との連携をどう定めているか。②第二期青梅市子ども・子育て支援事業計画では子どもの居場所づくりをどう定めているか。③子育て支援センターは児童館として再整備するべきでは。④若者たちの居場所づくりについて18歳以下も含む市民も参画し検討する場を設けては。⑤青梅市でも、こどもの権利条約にのっとった基本条例を制定することを検討してはどうか。

高齢者等の外出、通院などに便利な公共交通対策の促進を

藤野 ひろえ 議員 (共産)



議員 ①市政総合世論調査報告書の自由意見には公共交通対策を求める市民意見が多く寄せられたがどう受け止めたか。②組織体制の強化への取り組みはどうか。③デマンド型交通の実施について見解を伺う。④介護保険制度を活用した高齢者の外出支援を検討しては。

せる、子どもの地域活動を応援するまちづくり等を定めている。③児童館の設置は考えていない。以前より青梅市1丁目地内諸事業用地等活用構想の中では、大型児童センターの施設整備案が協議されている。④令和3年12月に市内中学生のオンライン生徒会交流会を実施した。子育て支援施設等への子どもの意見参加についても、必要に応じ対応していく。

⑤東京都ども基本条例が制定されているため市で独自条例を制定する考えはない。

学校体育館のエアコンは早急に設置を

議員 ①学校体育館での熱中症対策を伺う。②多摩26市の設置状況を伺う。③青梅市も早急に設置の検討を進めるべきと考えはどうか。④国や都に設置に対する補助の充実等を要請すべきではないか。

教育長 ①水分補給や休憩時間を設定し、毎年5月の校長会で指導している。換気や大型冷風機を用いても暑さ指数による

市長 ①公共交通の課題について意見が多寄せられていることとは承知している。②現在策定中の第7次青梅市総合長期計画を着実に推進していくための組織について、今後、検討していく。

③地域住民のニーズや費用対効果を勘案しながら、地域特性に見合った利便性、効率性の高い持続可能な交通システムを検討するに当たり、選択肢の一つであると認識している。

④介護保険を財源とする場合は保険料負担の増加につながることもあり、被保険者に係る影響が大きいため、現時点では介護保険制度を利用した交通対策についての協議、検討を行う考えはない。

り、活動を制限せざるを得ない場合があることが課題である。②令和2年度末時点で未設置の市は本市を含めて4市。平均設置率は41.6%である。③令和4年度中に整備手法や時期等を検討し、早期の実施を目指していく。

④国の環境改善交付金の充実や都の補助金期間延長について都市教育長会を通じて引き続き都へ要望していく。

青梅市の林業政策について

大勢待 利明 議員 (フォーラム)



議員 ①市の林業の課題は。②林道整備の充実と製材施設が必要と考えるがどうか。③施設再編の際には青梅産材による木道の公共施設を考へては。④学習の場所としての森林の活用をもっと進めてはどうか。

議員 ①地産地消の学校給食の現状と課題を伺う。②積極的に取り組んでいる自治体を研究してはどうか。③現在整備を進めている新給食センターには地産地消推進の観点

教育費の負担を軽くし、子育て支援の充実を

議員 ①就学援助の支援内容と受給状況の推移を伺う。②就学援助の入学準備金は入学前に支給しているか。③修学旅行への補助や、自転車通学者や特認校へ家用車で通学する児童生徒への助成について考えを伺う。④保護者負担の軽減について、教育長、市長の見解を伺う。

教育長 ①学用品等や移動教室の費用等を支援し負担軽減を図っている。10年間で児童生徒の減少により支給対象者も減少したが割合はほぼ変化がない。②入学前の3月、または新1年生時の9月の支給だが、事前の

点も取り入れるべきと考えるが。教育長 ①市内農産物を日々の献立で利用するほか、地域の食材への理解や食育を推進するため、郷土料理や行事食での活用を図っている。食材の価格高騰により調達に難しいことや、市内の食材を優先的に取り入れようとしているが、生産量や食材の種類等に課題がある。②多摩地区の自治体間での栄養士による献立研究の場を活用し取り組み内容を把握していく。③参考となる他自治体の事例や、地産地消を促進する上で有効となる設備導入等も十分に考慮しながら、整備を進めていく。

市長 ①採算性の低下等により、森林所有者等の経営意欲が低下していること等が課題である。②林道は都管理の一路線を除き路線網としては充足している。森林作業道は、適切な開設、維持管理が必要と捉えている。製材施設の設置には事業用地の確保等の課題があるが、設置できれば青梅材のブランド化に大きく寄与すると考える。

③青梅市公共建築物等における多摩産材利用推進方針に基づき、利用を推進しており、今後多摩産材利用に努めていく。④他自治体の譲与税が市内の森林に活用されることはメリットとなるため、今後も多くの方に森林学習を市内の森林で体験していただけるよう努めていく。

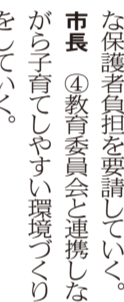
地産地消の学校給食について

議員 ①ICTの活用現状と課題を伺う。②今後の取り組みを伺う。教育長 ①多くの授業で端末が活用されており、効果的な調べ学習やプレゼンテーションが容易にできるようになった。課題は使用方法の在り方等で、教育委員会では、適切なフィルタリ

議員 ①シビックプライド醸成の推進について伺う。②今年の大河ドラマ鎌倉殿の13人やアニメ滅亡の刃等で青梅市に注目が集まった時に時機を逸せずにアピールすべきでは。③清流多摩川の環境保護のため、大型ごみ集積所の設置等の放置ごみ対策やボルトリングによる白いチョークへの対策は。④釜の淵一帯への取り組みは。

シビックプライドの醸成を

鴻井 伸二 議員 (公明)



議員 ①ICTの活用現状と課題を伺う。②今後の取り組みを伺う。教育長 ①多くの授業で端末が活用されており、効果的な調べ学習やプレゼンテーションが容易にできるようになった。課題は使用方法の在り方等で、教育委員会では、適切なフィルタリ

③市の子どもの医療費に対する基本的な考え方を伺う。④令和5年度には、高校生まで医療費助成を上げ、これを所得制限も一部負担金もなくし、医療費を完全に無料にしていく必要があるのではないか。

市長 ①市町村の単独事業により一部負担金が法定割合より軽減される場合、その減額分については国庫負担金の公平な配分の観点から当該自治体が負担するものとされ、平成30年度の都道府県一元化後も、義務教育就学児医療分として市が負担している。

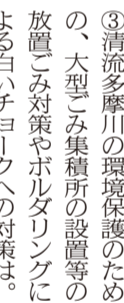
市内小中学校のICTの活用状況について

議員 ①ICTの活用現状と課題を伺う。②今後の取り組みを伺う。教育長 ①多くの授業で端末が活用されており、効果的な調べ学習やプレゼンテーションが容易にできるようになった。課題は使用方法の在り方等で、教育委員会では、適切なフィルタリ

議員 ①国民健康保険の国庫負担割合の減額調整措置の現状は。②国へ減額調整措置廃止や子どもへの医療費助成を要望しては。③チョークについては、マナー向上についてSNSでの情報発信や、関係団体と連携したチラシ等による周知等も検討していく。④令和4年度に旧水泳場と旧市民館の解体を計画している。解体後の利活用は民間事業者から意見等をいただき検討していく。

子どもの医療費無料化について

みねざき 拓実 議員 (共産)



議員 ①可搬式パワーコンディショナーを購入しては。②電気自動車や充電の際の電源とする災害連携協定を自動車会社と結んでどうか。③市民の電気自動車購入に対し、災害時の協力を条件に補助金を交付してはどうか。④ドローンを活用した支援活動

③市の子どもの医療費に対する基本的な考え方を伺う。④令和5年度には、高校生まで医療費助成を上げ、これを所得制限も一部負担金もなくし、医療費を完全に無料にしていく必要があるのではないか。

市長 ①市町村の単独事業により一部負担金が法定割合より軽減される場合、その減額分については国庫負担金の公平な配分の観点から当該自治体が負担するものとされ、平成30年度の都道府県一元化後も、義務教育就学児医療分として市が負担している。

災害協定について

議員 ①可搬式パワーコンディショナーを購入しては。②電気自動車や充電の際の電源とする災害連携協定を自動車会社と結んでどうか。③市民の電気自動車購入に対し、災害時の協力を条件に補助金を交付してはどうか。④ドローンを活用した支援活動

議員 ①ICTの活用現状と課題を伺う。②今後の取り組みを伺う。教育長 ①多くの授業で端末が活用されており、効果的な調べ学習やプレゼンテーションが容易にできるようになった。課題は使用方法の在り方等で、教育委員会では、適切なフィルタリ

学童保育のトイレ改修について

議員 ①学童保育所に近接するトイレの改修状況を伺う。②改修が終わっていない、予定がない学校について令和6年度

以降大規模な改修をする考えは。③改修ができるまでは、一番近い改修済みのトイレを使用できるようにしてはどうか。④学童保育所が別棟の学校は改修してほしいがどうか。教育長 ①改修が済んでおらず予定もない学校は4校である。②青梅市学校施設個別計画に基づき工事を計画しているため、大規模改修は現時点では難しい。③現在、学童保育所に通う児童を使用することとなっている。改修済みトイレの使用について学校と協議をしていく。

③市の子どもの医療費に対する基本的な考え方を伺う。④令和5年度には、高校生まで医療費助成を上げ、これを所得制限も一部負担金もなくし、医療費を完全に無料にしていく必要があるのではないか。

市長 ①市として考える施設がきちんと整備出来るスペースを確保したうえで、他の部分を国および民間に活用してもらおうとするものである。②現時点では、市民ホールを含め、どのような施設整備としていくか検討中であり、東青梅市民センターの移転についても決定していない。③青梅市で暮らす全ての子どもたちの健康で安心して暮らせる日常を実現するため、健康づくりや食育等の学びとともに、子どもに対する医療助成制度は重要な施策であると考えている。④東京都から具体的な内容が示されていないため、東京都の動

新市民ホール等複合施設について

議員 ①余剰地の民間への貸し出しについて考え方を伺う。②住民からも要望があるっており、東青梅市民センターの移転は見直してはどうか。③必要な駐車場の台数はどのように決めるのか。

市長 ①市として考える施設がきちんと整備出来るスペースを確保したうえで、他の部分を国および民間に活用してもらおうとするものである。②現時点では、市民ホールを含め、どのような施設整備としていくか検討中であり、東青梅市民センターの移転についても決定していない。③青梅市で暮らす全ての子どもたちの健康で安心して暮らせる日常を実現するため、健康づくりや食育等の学びとともに、子どもに対する医療助成制度は重要な施策であると考えている。④東京都から具体的な内容が示されていないため、東京都の動

学童保育のトイレ改修について

議員 ①学童保育所に近接するトイレの改修状況を伺う。②改修が終わっていない、予定がない学校について令和6年度

以降大規模な改修をする考えは。③改修ができるまでは、一番近い改修済みのトイレを使用できるようにしてはどうか。④学童保育所が別棟の学校は改修してほしいがどうか。教育長 ①改修が済んでおらず予定もない学校は4校である。②青梅市学校施設個別計画に基づき工事を計画しているため、大規模改修は現時点では難しい。③現在、学童保育所に通う児童を使用することとなっている。改修済みトイレの使用について学校と協議をしていく。

「他の質問：・パートナーシップ制度について」

審議された議案と議決結果

賛否が分かれた議案

[○…賛成 ×…反対 欠…欠席]

Table with columns for district, proposal number, proposal name, decision result, and voting counts for 24 council members. Includes proposals 66-71 and 84.

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(5人)、市フ…市民フォーラム青梅(3人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンブズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

全会一致で可決または同意された議案

Table with columns for district, proposal number, proposal name, and decision result. Includes proposals 65, 70-83, 85-105, and committee proposals.

※議65…議案第65号 委2…委員会提出議案第2号 議員2…議員提出議案第2号

全員協議会から

3月7日に開催された全員協議会での提出事項は次のとおりです。

【市長提出事項】

第7次青梅市総合長期計画の策定状況について、令和4年度組織改正について、青梅市を当事者とした訴訟事件の概況について、令和4年度国民健康保険税の課税限度額の見直しおよび後期高齢者医療保険料の改定等について、令和4年度税制改正の主な内容について

【議長提出事項】

東京都十一市競輪事業組合議会議員の選出について

特別委員会から

総合病院建替特別委員会

【第14回委員会 3月14日】青梅市立総合病院の建てかえについて、特定事件の継続調査について、閉会中の委員派遣議決の件

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

【第15回委員会 3月14日】東青梅1丁目地内諸事業用地等について、特定事件の継続調査について、閉会中の委員派遣議決の件

新型コロナウイルス対策特別委員会

【第17回委員会 2月21日】新型コロナウイルススワクソン接種の状況等について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

【第18回委員会 3月16日】

特定事件の継続調査について、閉会中の委員派遣議決の件

陳情の審議結果

●陳情3第9号・不採択

黒沢採石跡地、義山商店の埋立て事業についてその対応が適切であったかどうかを東京都と青梅市に検証を求める陳情

●陳情3第10号・不採択

成木地区のある採石場の盛土超過の真相を求める陳情

●陳情3第11号・不採択

消費税・適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入中止を働きかける国への意見書提出を求める陳情書

●陳情3第12号・不採択

刑事訴訟法の再審に関する規定(再審法)の改正を求める陳情書

●陳情3第13号・趣旨採択

青梅市いじめ重大事態についての議会報告・情報開示に関する陳情

決議しました

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議 令和4年2月24日に開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、明らかにウクライナの主権及び領土の一体性を侵害するものであり、武力による威嚇及び武力の行使を禁ずる国連憲章の重大な違反である。また、ロシアは、核兵器の使用も示唆しており、唯一の被爆国である我が国として、絶対に許すことのできないものである。

よって、青梅市議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤退と、国際法を遵守した外交による速やかな平和の実現を強く求める。

5月招集議会会議予定

Table with columns for date, time, meeting name, and notes. Includes 5月17日(火) 午前10時 本会議 会期決定

6月定例議会会議予定

Table with columns for date, time, meeting name, and notes. Includes 6月13日(月) 午前10時 本会議 一般質問等, 6月14日(火) 午前10時 本会議 一般質問, 6月15日(水) 午前10時 本会議 一般質問, 6月17日(金) 常任委員会, 6月20日(月) 午前10時 常任委員会, 6月21日(火) 午前10時 予算決算委員会, 6月27日(月) 午前10時 本会議 委員会審査報告等

会議予定は、変更になる場合がありますので、お問い合わせください。青梅市議会ホームページでご確認ください。 ※傍聴のお問い合わせ：議会事務局(内線2202) ○本会議の様子はインターネットで生中継および録画中継により配信しています。 ○本会議録および委員会録は、会議録検索システムで閲覧できます。



2月8日および9日開催【タブレット端末操作研修会】

タブレット端末操作研修会 令和4年2月定例議会からタブレット端末の使用を開始しました。これに先立ち、タブレット端末の操作研修会を開催しました。